

倒壊家屋の木材再活用、植物で田畑塩分除去

大震災の復興計画作成

て再活用することなどを盛り込んだ復興事業計画を作成している。岩手、東北大の研究者らと連携して5月末までに案をまとめ、政府の復興構想会議に提出する。(船越元洋)

東日本大震災の被災地復興に向け、岡山大など中国5県の大学や経済団体などで構成する「中国地域産学官連携コンソーシアム」は、倒壊家屋に含まれる大量の木材をバイオマス燃料とし

中国地域産学官連携コンソーシアム

被災地では5万棟以上及び家屋が全半壊したという。所有権が放棄された家屋などから撤去作業が徐々に行われてはいるが、処理には数年かかることもされる。計画案は、岡山大研究推進産学官連携機構の副機構長で、コンソーシアムの渡辺裕事務局長ら20人が中心となつて作成する。倒壊家屋に含まれる600万ト以上の木材を焼却処分ではなく、資源として再利用することを提案。小さく砕いてチップ化し、ベニヤ板など建材に加工して仮設住宅に利用するほか、木質バイオマスにも活用。燃料として火力発電所などに販売する。津波で海水をかぶつた田畑の浄化に向けては、塩分を吸い上げ技術は笠岡湾干拓地などでも使われたという。益は復興資金に充て去る技術「ファイト



震災や津波で倒壊した家屋の廃材が集められた集積場＝岩手県野田村(岩手大提供)

レメディエーション」の活用を提案。この技術は笠岡湾干拓地などでも使われたという。益は復興資金に充て去る技術「ファイト」被災地で実際に活動してもらつたため、東北大や岩手大の研究者に参加を打診。両大学から木質系バイオマスや廃棄物処理技術の専門家ら11人が応じた。渡辺事務局長は「被災地復興に向け、われわれの知恵を結集したい」としている。中国地域産学官連携コンソーシアムは、特許や研究成果など知的財産と、地元の中小企業が求める技術とのマッチングを図り、地域産業の発展に取り組んでいる。

岩手、東北大研究者と政府構想会議提出へ

多額義援金相次ぐ

山陽新聞 社会事業団

長らに現金や目録を手渡した。豊栄産業(真庭市、社長)は102万5千円、工(総社市、赤木恭司社長)は102万5千円、市、畑中泰社長)、積善会(同、荒田次郎理

事長)は各100万円。大震災社長は「友人の自衛隊員から現地の凄まじい惨状を聞き、胸が痛んだ」、大原理事長は会員からの浄財であることを説明し「無事だった自分たちが元氣を出して復興を支援しなければいけない」、赤木社長は「特に小さいお子さんのことが気になる」、平川院長は「衛生環境がよくないのでは。感染などが心配」、畑中社長は「現地で炊きだしをしたいが難しい。せめて義援金を」、荒田理事長は「避難所はプライバシーもなく精神的に相当苦しいはず」と話した。越前理事長らは「復興には長期的支援が必要。皆さんの善意を早く届けたい」とお礼を述べた。(13面に名簿)

好評開催中 第1R「朝とくガア〜コ戦」実施中! 東日本大震災 被災地支援競走 デイリースポーツ杯 場外発売 常滑 東日本大震災 被災地支援競走 G1名人戦 本日準優勝戦

義援金の募金箱 盗んだ男逮捕

容疑で玉島署

ファストフード店内から東日本大震災義援金の募金箱を盗んだとして、玉島署は22日、窃盗の疑いで倉敷市福田町古新田、無職谷道守容疑者(24)を逮捕した。逮捕容疑は3月24日

大震災踏まえ 災害対応を検討

県教育長協定例会

県都市教育委員会教育長協定例会の本年度第1回定例会が22日、高梁市内で開かれ、東日本大震災を踏まえた災害対応の強化などについて意見交換した。県内15市の教育長ら約30人が出席。会長の吉田雄平倉敷市教育長はあいさつで、「つら

一般ボランティア募る

県社協など来月から被災地へ

県社会福祉協議会などは26、27の両日、東日本大震災被災地に派遣する一般ボランティアを募る。5月9〜13日の日程で20人を宮城県内に送る。

県内在住、在勤の18歳以上が対象。津波被害に遭った民家で家財の搬出、泥の片付けなどに当たる。岡山市からバスで移動して3日間作業し、5日目早朝に帰国する。宿泊